

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01517

研究課題名（和文）日本の金融仲介機能の長期分析：金融仲介コスト・流動性創出機能の観点から

研究課題名（英文）A historical investigation of financial intermediation in Japan: Unit cost of financial intermediation and bank liquidity creation

研究代表者

小野 有人 (Ono, Arito)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：40756342

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：戦後の日本の金融仲介コストと流動性創出指標(LCM)を計測した。金融業所得の金融仲介サービス額に対する比率として計測される金融仲介コストは、長期的に低下傾向にある。これは、金融業所得（対GDP比）が横ばいで推移した一方、金融仲介サービス額（同）が増加したためである。また、LCMの対総資産比率は1980年代後半から2000年代後半にかけて増加した後、横ばいで推移した。LCM比率は、1990年代半ばまでは資産項目の変化が大きく寄与していたが、それ以降は負債項目の寄与が増加している。業態別には、2000年以降、地方銀行・第二地方銀行のLCM比率が増加傾向にある一方、都市銀行のそれは減少傾向にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、業態レベルの集計統計を用いて日本の金融仲介コスト及びLCMを長期にわたり正確に計測したことである。また、金融仲介コストやLCMは金融仲介機能に関する様々な学術研究で用いられており、本研究は、日本でこれら指標を用いた実証研究を行うための基盤を整備した意義もある。本研究で得られた知見のいくつかは、今後の重要な研究課題を示唆している。たとえば、金融仲介コストの低下が1950年代以降の長期的な事象であることは、構造的な要因が寄与している可能性を示している。また、LCM比率の変動に業態間で差異があることは、流動性創出機能が金融機関のビジネスモデルによって異なる可能性を示している。

研究成果の概要（英文）：We measure the unit cost of financial intermediation and the liquidity creation measures (LCM) in postwar Japan. The unit cost of financial intermediation, which is the ratio of financial intermediaries' income to the financial output provided to non-financial end-users, exhibits a secular decline. The decrease in Japan's unit cost is due to the stagnation of financial income, even though financial output increased. The ratio of LCM to total assets increased from the late 1980s to the late 2000s, and then leveled off. Decomposing the LCM ratio into asset and liability items, we find that changes in asset items contributed significantly to the change in LCM ratio until the mid-1990s, but since then the contribution of liability items has increased. We also find that the LCM ratios of regional and second-tier regional banks have been increasing since 2000, while the ratio of city banks has been decreasing.

研究分野：金融・ファイナンス

キーワード：金融仲介コスト 流動性創出機能

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の金融仲介機能のパフォーマンスを長期的かつ定量的に評価した先行研究は少ない。その背景には、金融仲介機能を定量的に評価する指標が確立していなかったこと、指標を長期にわたり計測するためのデータベースが未整備だったことがある。本研究では、Philippon (2015)の金融仲介コスト指標、Berger and Bouwman (2009)の流動性創出指標 (liquidity creation measure、以下 LCM) を長期的に計測できるデータベースを構築し、歴史的な視点を交えた実証分析を行うことで、日本の金融仲介機能に関する新たな知見が得られると考えた。

(2) 金融仲介コスト指標に関する学術的背景は、以下の通りである。これまで多くの金融の実証分析では、金融機関ごとに把握される資金利ざやなどを金融仲介コストの代理変数として用いてきた。しかし、こうした供給サイドからのミクロ的なアプローチに基づく指標には、2つの問題がある。第一に、資金利ざや等の伝統的指標では、金融機関同士の取引の価格が含まれる。この問題は、金融業のビジネスモデルが、預貸業務を中心とする伝統的なものから、OTD (originate-to-distribute) モデル等の金融部門内での複雑な取引や金融仲介サービス間の相互補填 (cross-subsidization) を伴うものへと変化した近年、とくに大きくなっている可能性が高い (Greenwood and Scharfstein 2013)。第二に、伝統的な金融仲介コスト指標では、金融仲介サービスの品質の変化が考慮されない。たとえば、透明性の低い中小企業や家計への信用供与は、かつては情報の非対称性等によって困難であったが、情報技術革新等を踏まえた貸出技術の進化や財務諸表の整備等により、現在では広く行われている。Philippon (2015)は、集計データを用いて、以下の(1)式で金融仲介コストを把握することで、これらの問題を解決した。

$$\psi = \frac{y}{q} \quad (1)$$

ここで、 $y$ は金融業所得、 $q$ は金融部門が非金融部門に提供する金融仲介サービス額である。第一の問題については、集計データを用いることで、金融機関同士の取引や金融サービス間の相互補填が相殺される。第二の問題については、金融仲介サービス額に品質調整を施すことで対処する。本研究開始時点では、Philippon (2015)のアプローチに基づいて日本の金融仲介コストを計測した先行研究は存在せず、学術的貢献があると考えた。

(3) LCM に関する学術的背景は、以下の通りである。金融仲介機能のなかでも、流動性の創出は銀行の重要な機能の一つである。金融機関による流動性供給を把握するには、銀行預金などの取引額や残高が用いられることが多い。しかし銀行は、負債である預金だけでなく、非流動的な資産 (貸出など) や、コミットメントローンなどのオフバランスシート活動を通じて、流動性を供給している。Berger and Bouwman (2009)は、負債、資産、そしてオフバランスシート活動を含めて銀行の流動性創出機能を計測することを提唱し、アメリカの銀行の財務データを用いて初めて LCM の計測を行った。

$$LCM = w_i Assets_i + w_j Liabilities_j \quad (2)$$

ここで  $Assets_i$  は銀行資産項目  $i$  の保有額、 $w_i$  はその流動性に基づくウェイト、 $Liabilities_j$  は銀行負債項目  $j$  の保有額、 $w_j$  はその流動性に基づくウェイトである (資産・負債ともオフバランスシート項目を含む)。その後、LCM は銀行の流動性創出機能を計測する指標として定着し、ミクロ的な視点から銀行の健全性との関係 (Distinguin et al. 2013)、あるいはマクロ的な視点から金融危機や実体経済との関係 (Berger and Sedunov 2017, Chatterjee 2018) について分析した実証研究で用いられている。しかし、本研究開始時点では、日本の銀行の LCM を計測し、さらには実証研究に用いた研究は存在せず、学術的貢献があると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は2点ある。第一は、日本の金融業所得、金融仲介サービス額、銀行業の財務データ (損益計算書、貸借対照表) に関する長期のデータベースを構築し、日本の金融仲介コスト、LCM を計測して、日本の金融仲介機能が長期的にどう変化したかを分析することである。第二は、金融仲介コスト、LCM に関する実証分析を行うことである。たとえば、金融サービスの高度化、金融規制の変化、経済成長率・名目金利水準や金融政策の変化が金融仲介コスト、LCM に及ぼす影響を検証する。

### 3. 研究の方法

(1) データベースの構築: 研究補助者を採用し、戦後の日本の金融仲介コスト、LCM を計測するための原資料を収集し、データベースを構築した。このデータベースには、銀行、政府系金融機関、証券会社、保険会社等の様々な金融機関の損益計算書・貸借対照表、家計や企業等の金融サービスユーザーの金融資産・金融負債額 (ストック及びフロー) が含まれる。また、LCM についてミクロデータを用いた実証研究を行うため、銀行レベルのデータベースを追加的に構築した。

(2) 金融仲介コスト、LCM の計測：日本の会計制度等を踏まえた金融仲介コスト、LCM の計測方法を考案し、構築したデータベースに基づき計測した。金融仲介コストについては、欠損値がある財務項目の一部について推計作業を行い、補完した。計測方法および欠損値の補完方法の詳細は、金融仲介コストについては Gunji et al. (2023)、郡司他(2021)、LCM については郡司他(2023)にて説明している。

(3) コロナショック前後の LCM に関する実証分析：コロナショックにおける銀行の流動性創出機能について分析するため、コロナショック前後の時期を対象として、LCM およびその主要な構成要素を従属変数、時間ダミー、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ額、銀行固定効果などを独立変数とする回帰分析を行った。

(4) 当初の研究計画では、金融規制、経済成長・名目金利水準の変化が金融仲介コストにどのような影響を及ぼすかを分析する予定であった。しかし、金融仲介コストの時系列変化について定量的な分析を行うにはクロスカントリーデータが必要であり、物理的・時間的な制約から困難と判断したため、当初の計画を変更し、金融業所得の内訳について詳細に分析することで、金融仲介コストの変動要因に関する示唆を得ることとした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 金融仲介コストに関する分析 (Gunji et al. 2023)

主な分析結果：1954～2020 年度の日本の金融仲介コストを計測し、以下の分析結果を得た。第一に、日本の金融仲介コストは長期的に低下傾向にある。第二に、金融仲介コストを計測する際の分子にあたる金融業所得（対 GDP 比率）は長期的に成長していない一方、分母に当たる金融仲介サービス額（対 GDP 比率）は増加基調であった。金融業所得が停滞したことにより日本の金融仲介コストが低下した点は、米欧について分析した先行研究 (Philippon 2015, Bazot 2018) の結果とは異なる。第三に、金融業所得の業態別・項目別内訳からは、日本の金融業所得が長期的に成長しなかった要因として、資産運用業を含む証券業所得が増加しなかったこと、銀行業の預貸金業務からの所得が低下したことが示唆される。

貢献：本研究の主な貢献は二点ある。第一に、業態レベルの集計統計を用いることで、日本の金融仲介コストを詳細かつ正確に計測したことである。たとえば、Bazot (2023)は OECD が収集しているデータを用いて日本を含む 15 か国の金融仲介コストを計測・分析しているが、金融仲介コストの分子である金融業所得の内訳が明らかでないため、金融仲介コストの計測に誤りがないかを検証できない問題があった。また本研究では、金融仲介コストの計測に際して、先行研究では考慮されていない信用コストや保険会社の取り扱いについて議論し、これらを考慮した金融仲介コストを計測した。第二に、本研究では、日本で金融業所得が停滞している要因について、業態別・項目別にみた所得の計測結果に基づき考察した。

展望：今後、学会等で報告してコメントを集めて論文を改訂し、国際学術誌に投稿する予定である。また、本研究の結果は、日本の金融仲介コストの長期的な推移が米国や欧州とは異なることを明らかにしている。本研究で構築したデータベースに基づき、日本の金融仲介コストが長期的に低下している要因や、その経済的な意味について、さらに分析を行いたい。

##### (2) LCM に関する分析 (郡司他 2023)

主な分析結果：1949～2019 年度の全国銀行の LCM (金額) 及び LCM 比率 (LCM を総資産額で基準化した比率) を計測し、以下の分析結果を得た。第一に、LCM は分析期間を通じて増加基調にある一方、LCM 比率は 1980 年代後半から 2000 年代後半にかけて増加したが、その後は横ばいで推移している。第二に、LCM 比率の変化には、1990 年代半ばまでは資産項目の変化が大きく寄与していたが、それ以降はそれと同等かそれ以上に負債項目の寄与が増加している。第三に、業態別の LCM 比率についてみると、2000 年以降、地方銀行と第二地方銀行が増加傾向にある一方、都市銀行では減少傾向にある。

分析の貢献：本研究の貢献は、日本の銀行の LCM の正確な計算方法を示し、その方法に基づいて計測したことである。Fu et al. (2016)は、Bankscope データベースを用いて日本と他のアジア 13 か国の LCM を計測・分析しているが、分析期間が限定的であり、かつ LCM の計算方法の詳細が明らかでないという問題があった。また、現代日本の金融システムにおいて LCM を計測することの意義と限界について議論していることも、本研究の貢献の一つである。

今後の展望：本研究の LCM の計測方法に基づき、個別銀行レベルの LCM を計測し、コロナショックにおける銀行の流動性創出機能についての実証分析を行っている。今後、ワーキングペーパーを執筆し、学会等で報告してコメントを集めて論文を改訂し、国際学術誌に投稿する予定である。

(3) 金融仲介コスト、LCM の計測結果の公表：(1)、(2)の研究に基づき計測した金融仲介コスト、LCM の集計データを、本研究のホームページ (<https://valley68.com/project1/>) で公開した。

(4) その他の研究成果：小野(2023)は、日本の銀行業所得の長期的な推移について詳細に分析

し、日本の銀行業の今後を展望している。安田(2020)は、銀行の流動性創出機能について、流動性リスク・信用リスクや自己資本との関係に関する学術的研究のレビューを行うとともに、流動性比率規制や自己資本比率規制が流動性創出機能に及ぼす影響について議論している。この他、プロジェクトメンバー各自が、金融仲介機能に関して様々な分析を行い、学会で報告したり、論文・図書を刊行したりした。

<引用文献>

小野有人、2023。「日本の銀行業の変貌：所得データに基づく分析」、祝迫得夫編著『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』第3章、東京大学出版会。

郡司大志・小野有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏、2021。「日本の金融仲介コストの長期推計」、RIETI Discussion Paper Series 21-J-048。

郡司大志・小野有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏、2023。「日本の銀行における流動性創出指標」、『日本経済研究』近刊。

安田行宏、2020。「銀行の流動性創出機能について 流動性リスクとリスク管理の観点から」、茶野努・安田行宏編著『基礎から理解するERM』第5章、中央経済社。

Bazot, G., 2018. "Financial consumption and the cost of finance: Measuring financial efficiency in Europe (1950–2007)." *Journal of the European Economic Association*, 16(1), 123–160.

Bazot, G., 2023. "Deregulation and financial intermediation cost: An international comparison." *Journal of Money, Credit, and Banking*, forthcoming.

Berger, A. N., Bouwman, C. H. S., 2009. "Bank liquidity creation." *Review of Financial Studies*, 22(9), 3779–3837.

Berger, A. N., Sedunov, J., 2017. "Bank liquidity creation and real economic output." *Journal of Banking & Finance*, 81, 1–19.

Chatterjee, U. K., 2018. "Bank liquidity creation and recessions." *Journal of Banking & Finance*, 90, 64–75.

Distinguin, I., Roulet, C., Tarazi, A., 2013. "Bank regulatory capital and liquidity: Evidence from US and European publicly traded banks." *Journal of Banking & Finance*, 37(9), 3295–3317.

Fu, X., Lin, Y., Molyneux, P., 2016. "Bank capital and liquidity creation in Asia Pacific." *Economic Inquiry*, 54(2), 966–993.

Greenwood, R., Scharfstein, D., 2013. "The growth of finance." *Journal of Economic Perspectives*, 27(2), 3–28.

Gunji, H., Ono, A., Shizume, M., Uchida, H., Yasuda, Y., 2023. "Unit Cost of Financial Intermediation in Japan, 1954–2020," RIETI Discussion Paper Series 23-E-076.

Philippon, T., 2015. "Has the US finance industry become less efficient? On the theory and measurement of financial intermediation." *American Economic Review*, 105(4), 1408–1438.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 18件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Gunji Hiroshi, Ono Arito, Shizume Masato, Uchida Hirofumi, Yasuda Yukihiro	4. 巻 23-E-076
2. 論文標題 Unit Cost of Financial Intermediation in Japan, 1954-2020	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 2024年2月号
2. 論文標題 銀行業の所得構造の変化	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 商工金融	6. 最初と最後の頁 4~20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honjo Yuji, Ono Arito, Tsuruta Daisuke	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 The effect of physical collateral and personal guarantees on business startups	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Business	6. 最初と最後の頁 106172~106172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jeconbus.2024.106172	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ono Arito, Saito Yukiko U., Sakai Koji, Uesugi Iichiro	4. 巻 52
2. 論文標題 Does Geographical Proximity Matter in Small Business Lending? Evidence from Changes in Main Bank Relationships*	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Financial Studies	6. 最初と最後の頁 819~855
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ajfs.12447	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honda Tomohito, Ono Arito Ono, Uesugi Iichiro, Yasuda Yukihiro	4. 巻 23-E-088
2. 論文標題 Anatomy of Out-of-court Debt Workouts for SMEs	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Lai Karen Kailin, Yasuda Yukihiro	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Economic policy uncertainty and banks' portfolio adjustment: evidence from Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2024.2321331	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saito Yoshie, Yasuda Yukihiro	4. 巻 46
2. 論文標題 Do bank managers signal through cash flow statements?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Financial Research	6. 最初と最後の頁 733~762
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jfir.12330	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gunji Hiroshi	4. 巻 69
2. 論文標題 Impact of the Kuroda Bazooka on Japanese households' borrowing intentions	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101240~101240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2024.101240	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gunji Hiroshi	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Did the BOJ's negative interest rate policy increase bank lending?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 1~30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-023-00150-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郡司大志・小野有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏	4. 巻 近刊
2. 論文標題 日本の銀行における流動性創出指標	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本経済研究	6. 最初と最後の頁 1~30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Haneda Shoko, Ono Arito	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Corporate culture and product innovation: evidence from a firm survey	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1~5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2023.2227411	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 2023/7/29
2. 論文標題 地域金融機関の今後⑤：創業期企業の資金対応 焦点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人・内田浩史・グレゴリー/F/ユードル・植杉威一郎	4. 巻 128 (2023 spring)
2. 論文標題 企業向け貸出のプロシクリカリティとマクロブルーデンス政策：日本におけるLTV比率の分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 20～27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 内田 浩史、郭 チャリ、本庄 裕司	4. 巻 225
2. 論文標題 創業時の資金制約の決定要因	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81013179	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎮目雅人	4. 巻 4
2. 論文標題 幕末維新期日本の貨幣制度と貨幣使用の変遷：デジタル通貨時代における複数通貨の併存と統合を見据えて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SBI金融経済研究所『所報』	6. 最初と最後の頁 54～67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 2023年2月号
2. 論文標題 キャッシュレス化が金融機関に及ぼす影響：決済サービス「ことら」のインパクト	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 18～21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 小野有人	4. 巻 第73巻第2号
2. 論文標題 非伝統的金融政策をめぐる論点：斉藤美彦・高橋亘『危機対応と出口への模索 イングランド銀行の戦略』によせて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪経大論集（大阪経済大学）	6. 最初と最後の頁 175～189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honda Tomohito, Hosono Kaoru, Miyakawa Daisuke, Ono Arito, Uesugi Iichiro	4. 巻 67
2. 論文標題 Determinants and effects of the use of COVID-19 business support programs in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101239～101239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2022.101239	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善	4. 巻 Vol.73 No.2
2. 論文標題 コロナショックへの企業の対応と政策支援措置－サーベイ調査に基づく分析－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 133～159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uchida Hirofumi, Yamada Kazuo, Zazzaro Alberto	4. 巻 66
2. 論文標題 Management innovations in family firms after CEO successions: Evidence from Japanese SMEs	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101189～101189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2023.101189	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kachkach Islam, Uchida Hirofumi	4. 巻 66
2. 論文標題 Bank-firm relationship and loan maturity: Evidence from Japanese SMEs	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101229 ~ 101229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2022.101229	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honjo Yuji, Kwak Charee, Uchida Hirofumi	4. 巻 63
2. 論文標題 Initial funding and founders' human capital: An empirical analysis using multiple surveys for start-up firms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101145 ~ 101145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2022.101145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aono Kohei, Gunji Hiroshi, Nakata Hayato	4. 巻 29
2. 論文標題 Did the bank of Japan's purchases of exchange-traded funds affect stock prices? A synthetic control approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1859 ~ 1863
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1963409	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gunji Hiroshi	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Does inflation targeting really matter? Doubly robust estimation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1 ~ 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2022.2071828	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gunji Hiroshi, Miura Kazuki	4. 巻 n.a.
2. 論文標題 Re-examination of Monetary Policy Using a Shift-Share Regressor and Instrumental Variables	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 1~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4364438	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎮目雅人	4. 巻 第46号
2. 論文標題 金融政策と国債管理：近代日本の経験から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 金融経済研究	6. 最初と最後の頁 52~70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郡司大志・小野 有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏	4. 巻 21-J-048
2. 論文標題 日本の金融仲介コストの長期推計	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 n.a.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 郡司大志・小野 有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏	4. 巻 21-J-047
2. 論文標題 日本の銀行における流動性創出指標	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 n.a.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakaoka Takayoshi, Takada Tomomi, Uchida Hirofumi	4. 巻 40(5)
2. 論文標題 Same information, different value: New evidence on the value of voluntary assurance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Accounting and Public Policy	6. 最初と最後の頁 106856
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jaccpubpol.2021.106856	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・郭チャリ・本庄裕司	4. 巻 第225巻3号
2. 論文標題 創業時の資金制約の決定要因	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田行宏	4. 巻 第35巻1号
2. 論文標題 コロナ禍における資金繰り支援策と過剰債務問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 事業再生と債権管理	6. 最初と最後の頁 100-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田行宏・熊本方雄	4. 巻 55号
2. 論文標題 フィンテックに関する学術研究の一考察～P2Pレンディングと暗号資産を中心に～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 資本市場リサーチ	6. 最初と最後の頁 238-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田行宏	4. 巻 2021年3月号
2. 論文標題 コロナ禍における金融支援策の論点整理 ~ポストコロナの事業再生に向けて~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 資本市場アップデート	6. 最初と最後の頁 32-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gunji Hiroshi, Miyazaki Kenji	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 An industrial organization approach to conventional and unconventional monetary policy	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Notes	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecno.12190	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gunji Hiroshi	4. 巻 n.a.
2. 論文標題 A Search-Theoretic Approach to the Modern Money Theory	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 n.a.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3926583	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Gunji Hiroshi, Miura Kazuki	4. 巻 n.a.
2. 論文標題 Do Reserve Requirements Restrict Bank Behavior?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 n.a.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3939297	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鎮目雅人	4. 巻 44
2. 論文標題 歴史からみた現代貨幣理論の適用可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金融経済研究	6. 最初と最後の頁 115-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎮目 雅人	4. 巻 429
2. 論文標題 渋沢栄一と国立銀行：近代日本の経済発展を支えた金融インフラ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊資本市場	6. 最初と最後の頁 48-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 2020/12/2
2. 論文標題 地銀経営の論点⑤：経営統合の質低下の懸念も	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Ono, Arito
2. 発表標題 Long-term interest rates and bank loan supply: Evidence from firm-bank loan-level data
3. 学会等名 EEA-ESEM Congress 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ono, Arito
2. 発表標題 When banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by Japanese banks on bank lending and firms' risk-taking
3. 学会等名 AfriMed Finance Society 2023 Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 今仁裕輔・植杉威一郎・安田行宏
2. 発表標題 日本企業の資金調達とゾンビ企業・無借金企業
3. 学会等名 TCER コンファレンス「日本の金融システム：現状、課題、展望」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 日本の銀行業の変貌：所得データに基づく分析
3. 学会等名 TCER コンファレンス「日本の金融システム：現状、課題、展望」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Gunji Hiroshi, Miura Kazuki
2. 発表標題 Do reserve requirements restrict bank behavior?
3. 学会等名 The 94th International Atlantic Economic Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鎮目雅人
2. 発表標題 金融政策と国債管理：近代日本の経験から
3. 学会等名 日本金融学会2021年度秋季全国大会・中央銀行パネル
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masato Shizume
2. 発表標題 Modern Banking Reforms and Financial Activities of Indigenous Merchants: A Case from Japan in the Late 19th Century
3. 学会等名 80th Annual Meeting of the Economic History Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 祝迫 得夫	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 468
3. 書名 日本の金融システム（序章，第3章，第10章，第11章コメント）	

1. 著者名 Haneda Shoko, Ono Arito	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 99
3. 書名 R&D Management Practices and Innovation: Evidence from a Firm Survey	



1. 著者名 茶野 努、安田 行宏	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 240
3. 書名 基礎から理解する ERM (編集, 第5章)	

1. 著者名 Masato Shizume	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 132
3. 書名 The Japanese Economy During the Great Depression: The Emergence of Macroeconomic Policy in A Small and Open Economy, 1931-1936	

1. 著者名 鎮目雅人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 472
3. 書名 信用貨幣の生成と展開 (編集, 序章, 第6章)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>日本の金融仲介機能の長期分析  <a href="https://valley68.com/project1/">https://valley68.com/project1/</a>          Long-term perspective on financial intermediation in Japan  <a href="https://valley68.com/en/project1/">https://valley68.com/en/project1/</a></p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安田 行宏  (Yasuda Yukihiro)  (10349524)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授    (12613)	
研究分担者	郡司 大志  (Gunji Hiroshi)  (50438785)	大東文化大学・経済学部・教授    (32636)	
研究分担者	内田 浩史  (Hiofumi Uchida)  (60294295)	神戸大学・経営学研究科・教授    (14501)	
研究分担者	鎮目 雅人  (Masato Shizume)  (80432558)	早稲田大学・政治経済学術院・教授    (32689)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関